

双

株主通信

2017
夏号

株主の
皆さまへ
ごあいさつ

鳥瞰図
双日グループの
取り組み P.12

双日印
双日グループ
企業のご紹介
P.15

決算
まとめ P.3

証券
アナリスト
視線 P.14

Lounge
ラウンジ
株主さまへ
大切なお知らせ
P.16

Inside
インサイド
P.8

Inside インサイド

特集 双日で活躍する女性たち

多様性が新たな価値と
豊かな未来を創造する

株主の皆さまにおかれましては、日頃よりご支援とご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました藤本昌義でございます。就任にあたりまして、謹んでご挨拶申し上げます。

社長就任にあたって

私は、1981年に入社して以降、主に自動車関連の営業に携わってまいりました。そのなかでも2008年、当社が取り組んでいたベネズエラの自動車製造・販売会社の社長に就任した際は、厳しい事業環境下において数々の困難な状況に直面し、経営としての決断の重要性について身をもって学びました。また、2014年からは経営企画を担当し、「中期経営計画2017」～Challenge for Growth～の策定に携わり、その

実行に尽力してまいりました。

私がこのタイミングで経営のバトンを引き継ぐことになったのも、これまでの経験を活かして次なるステージに向けて力強いスタートを切るためだと胸に刻んでおります。今後は、双日らしさを活かして、将来の成長を見据えた新たな事業への取り組みをさらに加速してまいります。

そして、それを実現するのは、社員一人ひとりの力だと考えています。単体で約2,300人、連結で約14,000人の当社グループが3ヵ年で3,000億円の投融资を実行し、かねてより目標として発信してまいりました「安定的に500億円を稼ぐ収益基盤」を構築していくためには、グループ社員一人ひとりが創意工夫し、スピードを持ってやり遂げる、ということが大切です。そうした人を活かす、人を育てる環境づくりも、さらなる成長のために私に課せられた非常に大切な使命だと認識しています。

当期の業績と今後の見通しについて

2017年3月期の業績は、自動車、化学、生活資材、リテール事業がほぼ見通し通りに着地したことに加え、当社の強みである航空関連事業、海外肥料事業で想定を上回る収益を上げました。また資源分野を見ますと、資源価格、なかでも金属資源価格の回復が見られ、石炭・金属事業の業績を押し上げる要因となりました。減損損失を計上する事業もありましたが、結果的に当期純利益(当社株主帰属)は408億円と、見通しの400億円に対して超過達成し、前期の365億円比でも11.6%の増益となりました。当社の収益基盤は、着実に強化・安定してきたものと考えております。

2015年4月にスタートした「中期経営計画2017」は、当年度2018年3月期が最終年度となりました。将来の成長を見据えた挑戦のひとつである投融资の実行については、これまでの2年間で1,570億円の投融资を実行。米州自動車ディーラー事業、航空関連分野におけるパーツアウト事業や中古機販売事業、国内太陽光発電事業や海外IPP事業、欧州化学品商社の買収や肥料事業の展開拡大など、当社が強みを持つ分野を中心とした既存事業の幅出しに注力してきました。同時にアセアンでの多岐にわたる



代表取締役社長

藤本 昌義

Profile

藤本 昌義 (ふじもと まさよし)	略歴
生年月日 1958年1月9日	1981年 4月 日商岩井株式会社 入社
座右の銘 人事を尽くして天命を待つ	2008年 12月 MMC Automotriz S.A. Director President
趣味 身体を動かすこと、特にゴルフ	2012年 8月 双日米国会社 兼 米州機械部門長
好きな本 司馬遼太郎『竜馬がゆく』	2014年 10月 双日株式会社 理事 経営企画担当役員補佐
入社理由 海外で働きたいという想い。そして、若いときからチャンスを与えられる社風に惹かれた。	2015年 4月 執行役員 経営企画、IR担当
	2015年 10月 常務執行役員 経営企画、IR、広報担当
	2016年 4月 専務執行役員 経営企画、戦略投資推進、IR、広報、物流・保険統括担当
	2017年 4月 専務執行役員 経営企画、広報、秘書担当
	2017年 6月 代表取締役社長 CEO

株主の 皆さまへ



リテール事業の展開など、成長が期待できる市場での事業創出にも挑戦し、収益基盤の安定と強化に向けて、全社一丸となって取り組んでまいりました。

2018年3月期には、約1,500億円の投融資実行を計画しています。収益の積み上げのスピードをさらに加速させるべく、新興市場の将来の成長を取り込む案件やより高いリターンが期待できる案件にも、リスクをマネージしながらチャレンジしてまいりました。

「中期経営計画2017」の締め括りである2018年3月期は、これまで実行した投融資からの収益貢献もあり、当期純利益(当社株主帰属)500億円を見込んでいます。それによって、「安定的に稼ぐ力」を確かな

ものどできたことをお示しするとともに、収益基盤の安定から拡大へ、さらなる飛躍のための第一歩にしたいと考えております。

当社が、グループスローガンである「New way, New value」を体現し、常に新しい価値を創造し、社会に貢献する存在であり続けるよう、スピード感を持って挑戦を続けてまいります。引き続きご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長
藤本 昌義

配当のご案内

2017年3月期 期末配当 1株あたり4円

当社は、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。2017年3月期の期末配当は4円、年間配当は8円とさせていただきます。

なお、配当金は、2017年6月21日以降お受け取りいただけます。

配当金お支払いに関する
お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

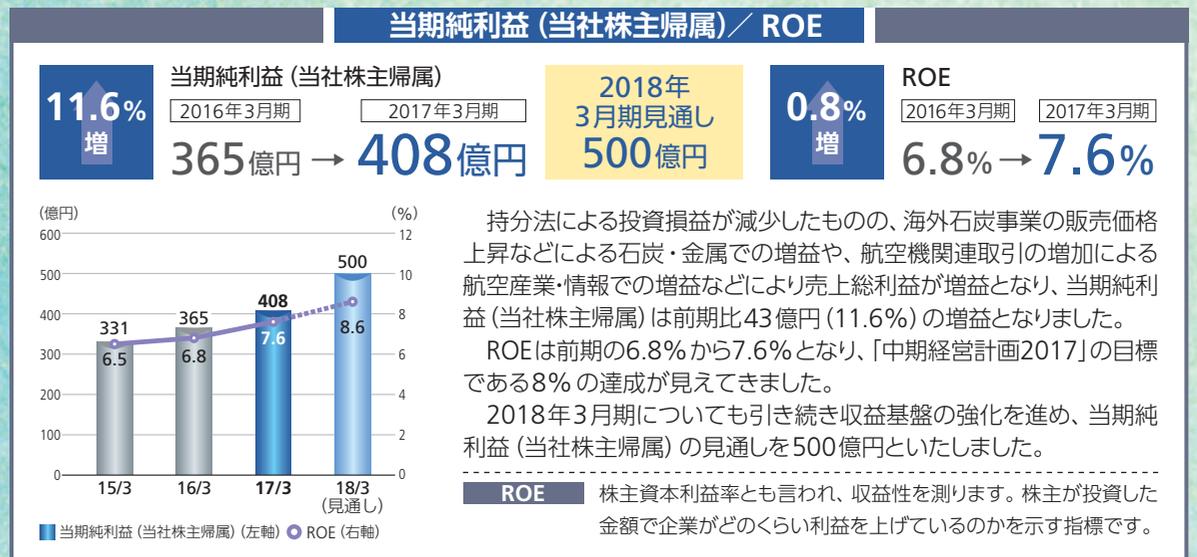
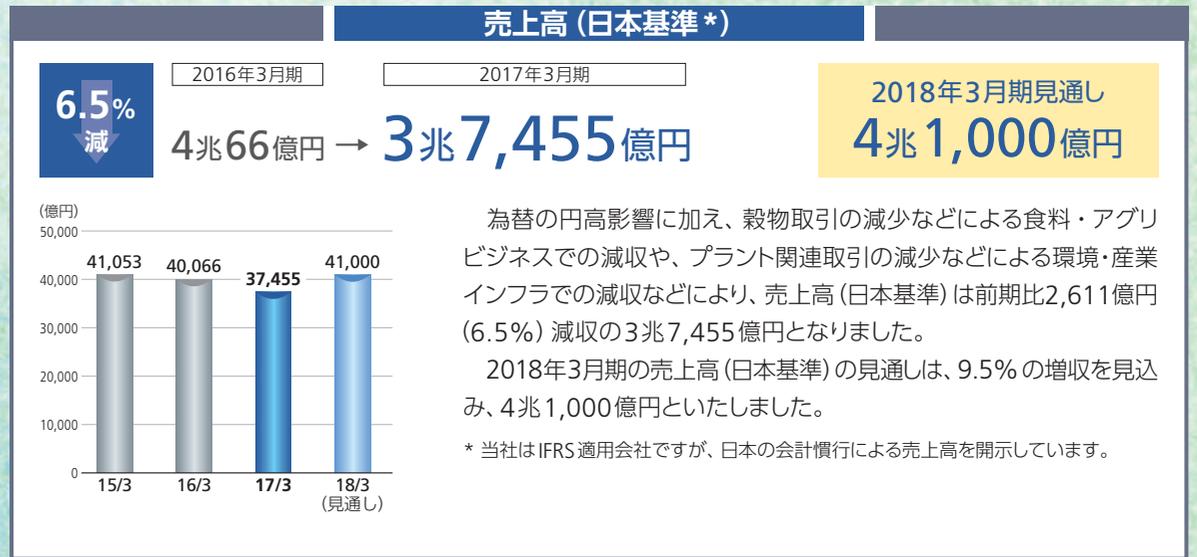
☎ 0120-232-711 (通話料無料)

土日、祝祭日を除く平日
9:00 ~ 17:00



主要経営指標と分析

当社グループは、比較可能性・利便性の向上、当社グループ内における会計処理の統一を図るために国際会計基準(IFRS)を適用しています。ここでは2017年3月期の連結業績と2018年3月期の連結業績見通しについてポイントを絞ってご報告します。

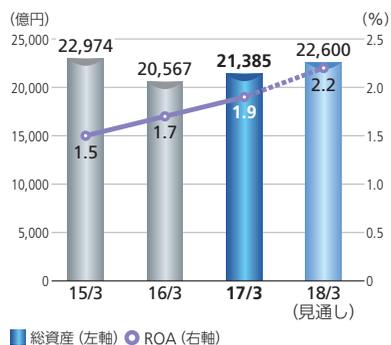




総資産 / ROA

総資産
2016年3月期末 2兆567億円 → 2017年3月期末 **2兆1,385億円**
4.0%増

ROA
2016年3月期 1.7% → 2017年3月期 **1.9%**
0.2%増



2017年3月期末の総資産は、営業債権及びその他の債権が煙草関連、化学などで増加したことや、棚卸資産が煙草関連で増加したことなどにより、前期末比818億円増加の2兆1,385億円となりました。

ROAは前期の1.7%から1.9%となり、「中期経営計画2017」に掲げる目標2%達成に向けて順調に進捗しています。

ROA 総資産利益率とも言われ、事業の効率性と収益性を測ります。資産がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。

ネット有利子負債 / ネットDER

ネット有利子負債
2016年3月期末 5,716億円 → 2017年3月期末 **6,111億円**
6.9%増

ネットDER
2016年3月期末 1.1倍 → 2017年3月期末 **1.1倍**
横ばい



有利子負債総額から現金及び現金同等物、ならびに定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比395億円増加の6,111億円、ネットDERは前期末比で横ばいの1.1倍と、引き続き安定した財務基盤を維持しています。

「中期経営計画2017」3か年で合計3,000億円の新規投融資実施に向けて、2018年3月期は1,500億円の投融資を実行する計画ですが、引き続き、「中期経営計画2017」で目標として掲げるネットDER1.5倍以下を保ってまいります。

ネットDER 企業財務の健全性、安全性を測ります。ネット有利子負債が株主資本の何倍に当たるかを示す指標です。

セグメント別当期純利益 (当社株主帰属) (2017年3月期)

当社は、市場のニーズを的確に捉え、機能を効果的に発揮するために、商品・機能・産業領域を基に組織された9つの営業本部でさまざまなビジネスを展開しています。

「中期経営計画2017」に掲げる目標達成に向け、強化・拡充すべき機能を明確にし、より高い相乗効果を発揮するために2017年4月1日付で機構改革を実施。異なる本部で推進してきた医療分野の取り組みを集約して環境・産業インフラ本部に医療インフラ推進室を新設したほか、生活資材本部とリテール事業本部を再編し、リテール・生活産業本部と産業基盤・都市開発本部としました(本部再編についてはP.7をご覧ください)。



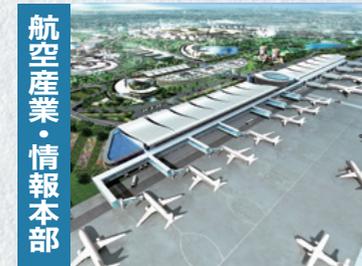
自動車本部

経済成長が著しく自動車需要の拡大が見込まれるASEANやロシアNIS、中南米などにおいて、完成車の輸出・卸売から組立・卸売事業、ディーラー事業、部品事業などを展開しています。

前期比 23億円減 **36億円** 2018年3月期 見通し40億円

当期の実績
米州自動車ディーラー事業等で取引増加があったものの、前期に計上した一過性利益の反動により減益

2018年3月期の見通し
既存事業の収益改善や、ディーラー事業の拡張等により堅調な推移を見込む



航空産業・情報本部

民間航空機および防衛関連機器代理店を行う航空事業のほか、新造船や中古船などの各種船舶および船用機器を取り扱う船舶事業やさまざまなITソリューションを提供する情報産業事業などを手掛けています。

前期比 68億円増 **99億円** 2018年3月期 見通し50億円

当期の実績
航空関連の収益貢献や、情報産業子会社の一部株式売却による持分法適用会社化の影響により増益

2018年3月期の見通し
航空関連事業および情報産業関連事業の堅調な推移を見込む



環境・産業インフラ本部

太陽光・風力発電を主体とした再生可能エネルギーや鉄道・水・電力プラントといった社会インフラを提供しています。また、各産業の下支えとなる産業機械・ベアリングなども取り扱っています。

前期比 23億円増 **45億円** 2018年3月期 見通し50億円

当期の実績
国内太陽光発電事業での増益や、前期に計上した減損の反動により増益

2018年3月期の見通し
国内太陽光発電事業をはじめとする再生可能エネルギー事業やインフラ案件の収益増加を見込む

決算 まとめ

双日の事業について、詳しくは、ウェブサイトへ→

双日 事業紹介

検索

<http://www.sojitz.com/jp/business/>



エネルギー本部



米国、英領北海、中東、アフリカなどでの石油ガス権益事業、インドネシアおよびカタールでのLNG事業、フランスの総合原子力企業・アレバグループの対日総代理店を中心とする原子力事業を展開しています。

↑ 前期比 63億円増 △6億円 2018年3月期 見通し10億円

当期の実績

前期に計上した石油ガス権益の減損の反動や、油価の上昇および石油ガス権益の売却益により赤字縮小

2018年3月期の見通し

不採算事業からの撤退に加え、油価の回復に伴う事業収益改善を見込む

石炭・金属本部



石炭・鉄鉱石・ベースメタル・レアメタルなどの鉄鋼・非鉄分野において、上流権益投資およびトレーディング事業に取り組んでいます。

↑ 前期比 53億円増 100億円 2018年3月期 見通し130億円

当期の実績

石炭を中心とする資源価格上昇により増益

2018年3月期の見通し

鉄鋼市況の回復ならびに足元市況の継続を前提に前期比増益を見込む

化学本部



メタノールを中心とする液体ケミカルや、合成樹脂などの石油化学製品、工業塩・レアアースといった無機化学・鉱産系商品のトレーディング・事業投資を展開しています。

↓ 前期比 10億円減 80億円 2018年3月期 見通し80億円

当期の実績

主に上期における化学品、合成樹脂関連の商品市況下落により減益

2018年3月期の見通し

2017年3月期に買収した欧州化学品商社の収益貢献に加え、合成樹脂関連の取扱増加を見込む

食料・アグリビジネス本部



世界中で食の安全・安心・安定供給を支える事業として、肥料事業、穀物飼料事業、養殖や加工などの水産事業、農業生産事業、食品加工事業などを推進しています。

↓ 前期比 119億円減 △69億円 2018年3月期 見通し50億円

当期の実績

原料価格の低減による海外肥料事業の収益改善はあるも、穀物集荷事業の業績低迷や損失処理により減益

2018年3月期の見通し

海外肥料事業の堅調な推移を見込む



生活資材本部

↑ 前期比 15億円増 46億円

当期の実績

物資関連の堅調な推移に加え、前期に計上した海外木材チップ製造事業での減損の反動により増益

リテール・生活産業本部



食品流通事業、商業施設運営事業、ブランド事業、消費財流通事業、繊維事業、林産資源事業などの多種多様な事業に国内外で取り組んでいます。

2018年3月期見通し 50億円

繊維事業ならびに物資関連の堅調な推移を見込む

リテール事業本部

↑ 前期比 7億円増 41億円

当期の実績

国内商業施設の売却により増益

産業基盤・都市開発本部



海外工業団地開発・運営事業、社会・生活・都市インフラ関連事業、マンション(分譲/賃貸)開発事業、J-REIT運用事業、不動産総合管理事業、総合生活サポート事業などの多種多様な事業に国内外で取り組んでいます。

2018年3月期見通し 20億円

海外工業団地および国内販売用不動産の収益計上を見込む

多様性が新たな価値と豊かな未来を創造する

双日グループにとって、人材は最大の財産です。

世界のあらゆるニーズを把握し、新たな価値を創り続けていくためには多様な人材が個々の力を活かすことができる環境が欠かせません。

双日グループが力を入れて取り組む、「働きがいのある会社」、「働きやすい会社」を目指したダイバーシティの推進。その一環として、女性が活躍するための、各種制度や職場環境の整備、社員の意識改革などに取り組んでいます。

女性活躍推進に向けた方針

職場環境の整備

- 女性採用人数の増加
- 管理職向けの、働く女性に対する理解促進

女性社員の意識向上

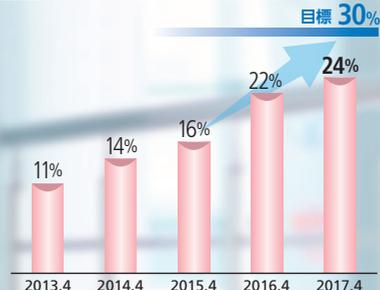
- 駐在・語学研修などの経験早期化
- 女性総合職向けキャリア研修／懇親会

会社の制度

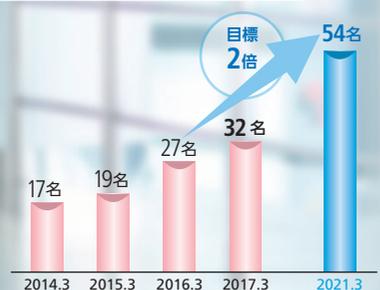
- 産休・育児休暇制度
- 短時間勤務制度
- 再雇用制度
- 看護休暇制度

働きがいのある会社

新卒総合職の女性採用比率



女性管理職数



多様な活躍・働き方を支援する各種施策を展開

世界の変化が加速し多様化が進むなかで、人種、国籍、性別、年齢などに関わらずさまざまな人材が活躍し、刺激し合うことでこそ、新しい価値が生み出されていくと考えています。これからの時代には、双日にも多様な価値観を持つ、優秀な人材がますます必要になっています。

残念ながら現状ではまだ商社を希望し、入社を決める学生は、男性のほうが多く、現状の管理職の数からみても、優秀な女性の能力をさらに活かしていきたいと考えています。

そこで2016年には、さらなる女性の活躍を推進するため、2021年3月期末までの行動計画を策定しました。具体的には、毎年の新卒総合職の女性採用比率を30%に引き上げ、女性管理職数を当初の27名から54名へと5年間で倍増させることを掲げています。そのために、女性総合職の採用数増加のための諸施策、配偶者の転勤や出産・育児などに直面する女性社員の「キャリアを止めない」施策の拡充、女性管理職増加に向けた社員の意識改革など、さまざまな取り組みを行っています。

仕事と育児の両立を支援するため、育児短時間勤務などの柔軟な勤務時間の設定や、ベビーシッター費用補助の仕組みも整備しているほか、育児休職についても、保育所に空きがない場合には最長2歳6ヵ月までの延長を認めています。また、海外駐在や語学研修を早期に経験させることや、女性総合職・管理職への研修を充実させるなど、キャリアの形成と継続支援にも力を入れています。

2016年3月期は若手女性総合職へのキャリア研修、2017年3月期は海外駐在時のベビーシッター補助も始めました。現在では、女性の海外駐在員は13名、なかには家族連れの人も3名います(2017年3月時点)。

2017年3月時点では、女性総合職は163名と、総合職全体の9%近くを占めるようになりました。女性管理職数も徐々に増えて32名となり、4名の女性課長が活躍しています。

組織のなかには、いろいろな活躍の場、働き方があるよと思っています。個性あふれる社員が個々の能力をフルに発揮する、「働きがいのある会社」、「働きやすい会社」を目指して、これからも多様な働き方を受け入れる土壌づくりに取り組んでいきます。



人事総務部 人事・採用課 (左) 酒井 雅之
(中央) 衛藤 紀江
(右) 森本 翔子



小さな業務から大きなプロジェクトまで、安心して任せられる存在に

2007年に入社し、財務部・為替証券部・ストラクチャードファイナンス部を経て、現在は双日欧州会社(ロンドン)で、欧州・ロシアNIS地域の経営企画業務を担当しています。

担当業務の一つに政治経済動向の情報発信がありますが、ロンドンには世界中の人が集まっているので、各国出身のスタッフや友人からナマの意見を聞ける面白さがあります。しかし国によっては労働法が厳しく、また、業務内容がジョブ ディスクリプション(職務内容、責任、権限などを定める文書)に縛られ柔軟性に欠けることがあるといった難しさもあります。

やる気さえあれば若い頃からどんどん仕事を任せてもらえるのが双日の良さだと思います。この風土ゆえに、ときとして仕事がやや属人的になりがちで、組織としてのパフォーマンスはもっと上げていけると感じることがありますが、仕事振りを見て、憧れている先輩や上司が何人もいます。

私が目指すのは“スーパー アドミニストレーター”。日常の小さな業務から大きなプロジェクトまで、「河内にお願ひすれば大丈夫」と同僚や取引先が安心して仕事を任せられる社員になることが目標です。



双日欧州会社
(ロンドン)
Administration
河内 奈々

どの場面においてもキラキラ輝ける“女性が憧れる女性”を目指して

2008年に入社し、石炭部にてトレーディング業務に従事した後、2013年からは主にインドネシアの炭鉱権益の新規取得および既存案件の管理を担当しました。同部に所属中に産休・育休を取得し、2017年4月に現在所属するコントローラー室へ異動となりました。

双日はチームワーク力が素晴らしく、至る場所で“組織力”を徹底しているところに面白みを感じます。ときとして時間が掛かってしまったり、業務の煩雑さを生んだりもするものの、どんなこともチームで共有し、把握することで常に周りとの一体感を感じながら働くことができる点は、日本企業特有のものだと思います。

仕事と子育てを両立するなかで心がけているのは、残業ができない分、常に優先順位を付け、日中に集中して対応することです。また、もう一つは家事の分担など、家族のサポートを最大限に引出すこと。主人に、自分と同じようにフルタイムで働いていることについて理解してもらうことがとても重要だと感じています。

夢は“女性の憧れの女性”になることです。子育てを怠ることなく仕事も完璧にこなし、オンとオフの切替えができる、どの場面においてもキラキラと輝ける若い世代の“理想像”になりたいです。



コントローラー室
(エネルギー、
石炭・金属本部)
高 斯語

外部評価

なでしこ銘柄2017
に選定されました



「なでしこ銘柄」は、経済産業省が東京証券取引所と共同で2012年度に開始した、女性活躍推進に優れた上場企業を選定・発表する取り組みです。その狙いは、女性活躍推進に優れた企業を、中長期の企業価値向上を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて、企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速化していくこと。女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業を業種ごとに選定しており、このたび双日は、力を注いできた女性活躍推進の取り組みが評価され、初めて「なでしこ銘柄」に選定されました。

くるみんマーク
を取得しています



双日は社員が仕事と育児や介護などの両立を図るためのさまざまな支援制度を導入しています。育児面では、育児休業期間の延長、育児短時間勤務制度、育児休業者復帰支援プログラム、ベビーシッター利用補助制度導入などを実施。「一般事業主行動計画」*を策定し、その実現に向けて取り組むことで、2010年、2012年、2015年と、厚生労働省より「子育てサポート企業」の認定を受け、「次世代認定マーク(愛称:くるみん)」を取得しています。

* 次世代育成支援対策推進法に基づき、企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むにあたり、計画期間、目標、目標達成のための対策およびその実施時期を定めるもの。



保育所運営事業へ参入 ～ 女性活躍推進を支援 ～

双日のグループ会社である双日総合管理(株)は、保育所の運営会社である(株)アンジェリカを買収し、保育所運営事業へ進出しました。総合商社としての双日グループの機能を活かし、保育の質の向上を図りつつ安定的に保育所を新設する計画です。保育所運営を通じて保護者が安心して子育てと社会活動とを両立しながら活躍できる社会の実現と、未来を担う子どもたちが健やかに成長できる社会の創造を目指します。



双日グループの取り組み

2016年10月～2017年3月のニュースリリースをご紹介します

詳しくは、ウェブサイトへ→

双日 ニュースリリース

検索

http://www.sojitz.com/jp/news/



2016年

10月

11月

12月

2017年

1月

2月

3月

- 福岡県飯塚市にて太陽光発電所を竣工、商業運転を開始



飯塚上三緒太陽光発電所

- デリー～ムンバイ間貨物専用鉄道の軌道・電化・信号・通信工事を受注
～累計3,500億円超、円借款案件として過去最大規模～
- インドネシアのIoTベンチャーと資本業務提携
～テレマティクスによるビッグデータを活用した物流改善、新保険サービスの創出～
- 双日グループ、ミャンマーにおける高度化成肥料の輸入販売事業に参入



高度化成肥料輸入販売会社TCCC
ミャンマー社を設立

- 双日マシナリー、フォルスタージャパンのワインセラーの新製品を発売
～新しい光で魅せる30周年記念モデル～

「双日印」もご覧ください ▶ P15へ

- 双日と国分、ベトナムで4温度帯物流事業に参入
- 双日グループ、保育所運営事業へ参入
～女性活躍推進を支援～

「Inside (特集) 双日で活躍する女性たち」
のなかでご紹介しています ▶ P11へ

- ハバロフスク国際空港新旅客ターミナルの建設・運営共同事業に関する覚書を締結



署名式にて

- ベトナム・ハノイでの奨学金プログラム実施



ハノイ市内での
奨学金授与式

- ミャンマーでシティ・マート・グループと外食事業に進出



フードコートイメージ図

- インドネシア・ジャワ1ガス焼き火力発電プロジェクトの売電契約を締結

- ドイツの大手化学品商社(ソルバディス)を買収
～欧州に化学品の新たな販売基盤を獲得～

- フィリピンの自動車生産・販売会社、『ミラージュ G4』の生産を開始
～同国の自動車産業育成政策「CARS Program」の初の支援案件～

- 双日グループ、日東ベストとベトナムで日配惣菜製造および畜肉加工事業に参入



日配惣菜・
畜肉加工工場イメージ

- 役員人事および機構改革を発表



(左から) 佐藤社長(現会長)と
藤本専務(現社長)
貿易記者会での記者会見にて

新社長ごあいさつは
「株主の皆さまへ」をご覧ください ▶ P1へ

- 西北プライウッドとともに宮城県石巻市で合板の表面塗装加工会社を設立
～国産材加工事業へ進出～

- 双日グループ、インドネシアのデルタマス・シティの工業団地を拡張
～日資資本の総合インフラ開発として世界最大規模へ～

- 双日、「なでしこ銘柄2017」に選定

「Inside (特集) 双日で活躍する女性たち」
もご覧ください ▶ P8へ

- 日本リート投資法人(双日リートアドバイザーズが資産運用を受託)へのスポンサーサポート

証券アナリストに当社に対する評価を伺いました。

投資額ではなく、収益への期待度・貢献度が評価される

事業領域もビジネスモデルも多岐にわたる総合商社は、どちらかという「種まき」ともいべき投資額を重視する傾向がありました。重要なのは「刈り取り」、つまり投資から得られる収益です。「これからは資源だ」と成長可能性のあるテーマにこぞって巨額の投資をした結果、資源価格の下落によって各社が苦境に立たされたのはつい最近のことです。

市場は、投資額の大きさではなく、投資の結果としてどのようにリターンが積み上がるのかを冷静に見極めようとしており、その確信が高まって初めて企業価値に反映されます。言い換えれば、目指すべき事業ポートフォリオ（事業の組み合わせ構成）と、それに向けた具体的な投資とリターンの見通しを時間軸とともに説明していくことが市場からの評価に繋がります。その点で、双日はかねてより投資の目的として「基盤の強化」と「成長」とを掲げ、その投融資の成果が具体的にどれくらい収益貢献するかを金額として明示してきました。業界内でもいち早く、具体性のある計画と収益貢献予測を明確に打ち出したことは、高く評価できます。

市場との対話を重ね、双日らしい成長を

目指す事業ポートフォリオは、企業の置かれるステージによっても異なります。財務基盤の強化を図るステージでは、安定的なインカムゲイン（投資先からの配当金）を狙う事業や従来型のトレーディングの比重が増えるかもしれませんが、次のステージでは、例えば、3割は安定収益を見込む事業、5割は3～5年後の具体的な成果を見越す事業、残りの2割は長期での成長を目指すハイリスク・ハイリターンの事業に取り組むようなケースも考えられます。さらなる飛躍を目指すうえで、経営資源をどう配分していくか、それをどのような時間軸で実現していくかまで明示してもらいたいと思っています。

双日は実に丁寧に市場、つまり株主や投資家との対話を重ねている企業だと思います。市場の声に耳を傾け、自社の立ち位置を適切に認識して経営に活かすことで「双日らしさ」を発揮してきたといえるかもしれません。「双日らしさ」は、企業価値向上と地域貢献の両立を図る“地域密着”の姿勢や“少数精鋭”にもあると思います。多様性を許容する土壌を進化させ、個の強みをさらに発揮してほしい。そして、これからの商社におけるプロフェッショナルイズムとはどういうものかを示し、業界の新しい可能性を切り拓いていくことを期待しています。

五老 晴信

モルガン・スタンレー MUFG 証券株式会社
調査統括本部 株式調査部 マネージング ディレクター

1992年三井信託銀行に入社し、1997年、鉄鋼、非鉄、電線セクターの担当アナリストに。2000年より興銀第一ライフ・アセットマネジメントにてアナリスト兼ファンドマネジャーとして通信、総合商社、石油業界も併せて担当。2003年より、モルガン・スタンレー証券会社に入社。鉄鋼、非鉄製錬、電線、総合商社業界を担当。投資とそのリターンの視点から企業の成長を見極める、詳細かつ冷静な分析に定評がある。



双日グループ企業のご紹介



双日マシナリー株式会社



双日マシナリーは、双日グループの中核会社として、幅広い産業分野で使われるプラントや設備機器、資機材や部品などを取り扱う機械専門商社です。

同社の多岐にわたる商品のなかに、自社ブランド“フォルスタージャパン”のワインセラーがあります。現在、その国内ワインセラー市場でのシェアは約4割とトップ。看板モデルである「LongFresh®（ロングフレッシュ）」は1987年の発売以来、ソムリエをはじめワインのプロから高い支持を受け続け、今年で発売から30周年を迎えました。

2017年1月、30周年を記念して『30周年記念モデル』を発売。ロングフレッシュでは初となる暖色LEDバックライトを搭載した“新しい光で魅せるワインセラー”です。外形寸法は変わらずに収納本数が10%アップするなど、機能面も充実。30周年にふさわしい製品となりました。

双日マシナリー、そしてフォルスタージャパンは、日本におけるワインセラーブランドのパイオニアとして、今後もワイン愛好家のニーズに応える製品開発を行ってまいります。



フォルスタージャパンについて、もっと詳しく

フォルスタージャパンでは、ご家庭用からレストラン・ホテル・ワインショップなどの業務用まで、用途に合わせた18本から最大160本収納可能な製品をラインナップしています。

詳しい商品情報や取扱店については、公式ウェブサイトをご覧ください。

フォルスタージャパン 検索

<https://www.forster.jp/>

双日マシナリー株式会社

URL <https://www.sojitz-mac.com/> 所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1

設立 2004年4月1日（創立 1989年10月1日） 資本金 15億円（双日株式会社100%出資）

代表者 代表取締役社長 佐古 達信 従業員数 225名（2017年4月現在）



株主さまへ大切なお知らせ

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	上場証券取引所	東京証券取引所 (証券コード：2768)
期末配当金受領 株主確定日	3月31日	公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/
中間配当金受領 株主確定日	9月30日	* ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告いたします。	
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内	株式の状況	(2017年3月31日現在)
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	発行可能株式総数	2,500,000,000株
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)	発行済株式総数	1,251,499,501株
		株主数	153,741名

会社情報

会社概要	(2017年3月31日現在)	役員	(2017年6月20日現在)
会社名	双日株式会社	代表取締役会長	佐藤 洋二 (さとう ようじ)
英文名	Sojitz Corporation	代表取締役副会長	原 大 (はら たかし)
設立	2003年4月1日	代表取締役社長	藤本 昌義 (ふじもと まさよし)
資本金	160,339百万円	代表取締役副社長執行役員	水井 聡 (みずい さとし)
本社所在地	〒100-8691 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	代表取締役専務執行役員	田中 精一 (たなか せいいち)
従業員数	単体：2,318名 連結：14,241名	取締役 (非常勤)	石倉 洋子 (いしくら ようこ)
TEL	03-6871-5000		北爪 由紀夫 (きたづめ ゆきお)
FAX	03-6871-2430	常勤監査役	濱塚 純一 (はまつかじゅんいち)
URL	http://www.sojitz.com/		石毛 孝幸 (いしげ たかゆき)
拠点数	国内 4 (支店) 海外 82 (現地法人、駐在員事務所等)	監査役 (非常勤)	北田 幹直 (きただ みきなお)
			八木 和則 (やぎ かずのり)
			神林 比洋雄 (かんばんやし ひよお)

潜入レポート！ 広島・福岡 株主説明会

当社は、できるだけ多くの株主さまに経営方針などを直接お伝えするために、株主説明会を開催しています。2016年度は、『双2016年冬号』でご紹介した2016年9月の大阪、名古屋での開催に加えて、12月に広島、2017年1月に福岡で株主説明会を開催いたしましたので、その模様をご紹介します。

2016年12月2日 広島株主説明会

【会場】リーガロイヤルホテル広島 (広島県広島市)

田中CFOが直近の業績を、藤本専務(現社長)が中期経営計画の進捗をご説明したほか、当社の9つの営業本部のなかから、村井自動車本部長が、同本部の成長戦略をご紹介します。

約150名の株主さまにご出席いただき、株価、株主還元、為替・商品市況、組織や事業の詳細などについてご質問やご意見をいただきました。

株主さまからの質問の一部をご紹介します！

Q 営業本部が9つあるのは多すぎるのでは？

A 「中期経営計画2017」が始まるところで、4つの部門を事業や機能を基に、収益の塊になるところで9つの本部に分けた。どの本部が何をやっていて、どこで収益を上げているのかが見えやすくなったという意見をいただいている。さらに、外からどう見えているか意識することで各本部長が責任を持って事業を伸ばしていく、そういった考えで9本部制をとっている。

2017年1月23日 福岡株主説明会

【会場】ホテルニューオータニ博多 (福岡県福岡市)

佐藤社長(現会長)からあいさつの後、藤本専務(現社長)が中期経営計画の進捗を、田中CFOが直近の業績を、平井常務が人材戦略を説明。さらに、尾藤 石炭・金属本部長が、同本部の成長戦略をご紹介します。

当日は約250名の株主さまがご出席。配当方針、米国新政権誕生の影響、為替、個別事業の状況などについてご質問とご意見をいただきました。

(左から)
藤本専務(現社長)、田中CFO、
村井本部長



Q 配当方針について聞きたい

A 利益の用途には“還元”と“成長へ向けての再投資”がある。財務体質が強化されてきたなかで、より魅力ある会社となるために、利益の一定の割合を成長に向けていかなければならない。成長のなかで配当額を増額させることの重要性も理解している。利益を成長に振り向けつつ全体のバランスを考え、現在の中期経営計画での配当性向は25%を基本としている。

(左から)
佐藤社長(現会長)、藤本
専務(現社長)、平井常務、
田中CFO、尾藤本部長



今後の株主説明会について

2017年度も、大阪、名古屋での株主説明会の開催を予定しています。18ページの開催案内をご覧ください。



株主説明会の映像や資料は、
下記よりご覧いただけます。→

双日 株主説明会

検索



<http://www.sojitz.com/jp/ir/meetings/share/>

名古屋・大阪 株主説明会のご案内

名古屋と大阪において株主説明会を開催します。皆さまのご参加をお待ちしております。

- 会場収容人数の都合上、お申込者多数の場合は抽選とさせていただきます。
- 抽選結果のお知らせは、入場票の発送をもって代えさせていただきます（入場票は2017年8月下旬発送予定です）。
- 株主説明会会場へのご入場は、当社から発送した入場票をお持ちの株主さまご本人限りとさせていただきます。

	名古屋株主説明会	大阪株主説明会
開催日	2017年9月11日(月)	2017年9月12日(火)
時間	午後2時～午後4時	午後2時～午後4時
場所	名古屋市内のホテル	大阪市内のホテル
当社出席者	取締役ほか	
お申込み方法	同封の返信用はがきに必要な事項をご記入のうえ、ご投函ください。	
お申込み締め切り	2017年7月12日(水) 必着	

ご注意

※ 個人情報保護のため、同封の保護シールのはく離紙をはがし、返信用はがきの個人情報記載欄の上にシールを貼りつけてから、ご投函ください（切手は不要です）。

※ 会場までの交通費は株主さまご本人のご負担となります。

※ 参加申込用はがきにご記入いただいた個人情報は、議決権行使に関するご案内や株主さま向けの活動充実のために使用させていただく場合がございます。予めご了承のうえ、お申込みください。

本件に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部 会社説明会専用窓口
株主さまサポートセンター

TEL：0120-313-282（通話料無料）
土日、祝祭日を除く平日
9：00～17：00



スペシャルWEBコンテンツ

「空飛ぶ双日 ～SOJITZ IN THE SKY～」



6月20日、双日ウェブサイト「空飛ぶ双日～SOJITZ IN THE SKY～」がオープンします。1956年の民間航空機事業への参入以来、半世紀以上にわたり日本の航空業界の発展に貢献してきた双日の航空事業をご紹介します。ぜひご覧ください。

URL：<http://sp.sojitz.com/sojitz-sky/>

表紙写真のご紹介

撮影 双日株式会社 経営企画部
和田 恵一

「ニュージーランド、
クイーンズタウン」



将来情報に関する注記

本報告書に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。



双日株式会社